

## 2018年度 養護老人ホームの経営状況について

福祉医療機構のデータに基づき、2018年度の養護老人ホームの経営状況について分析を行った。一般型の収支状況については、養護老人ホーム（盲型以外）のサービス活動収益対サービス活動増減差額比率は2.1%で、全体の40.1%が赤字施設であった。特定施設の収支状況については、養護老人ホーム（盲型以外）のサービス活動収益対サービス活動増減差額比率は2.0%であり、全体の45.8%が赤字施設であった。

いずれの事業形態も全施設の半数近くが赤字という厳しい経営状況であり、赤字施設は、黒字施設と比較して利用率および利用者1人1月当たりサービス活動収益が低い傾向がみられた。

経営状況の変化をより詳細に把握するため、2017年度と2018年度の両年度のデータがある施設において経年比較を行ったところ、一般型の養護老人ホーム（盲型以外）、特定施設の養護老人ホーム（盲型以外）のサービス活動収益対サービス活動増減差額比率はともに前年度から0.3ポイント低下していた。利用率は上昇しているが、利用者1人1月当たりサービス活動収益の減少の影響により、収益が減少したことが要因と考えられる。

### はじめに

福祉医療機構（以下「機構」という。）では、毎年度、貸付先の経営状況について調査を行っている。このほど、貸付先の財務諸表データ等を用いて、2018年度の養護老人ホームの経営状況について分析を行った。

分析の対象は開設後1年以上経過している284施設とした（運営法人はすべて社会福祉法人）。

なお、本レポートでは介護保険制度における特定施設入居者生活介護の指定を受けていない養護老人ホームを「一般型」、同指定を一部または全部で受けている養護老人ホームを「特定施設」と定義している。また、盲型の養護老人ホームを「盲養護」とし、盲養護以外の養護老人ホームを「養護」と表記する。「養護」と「盲養護」を総称して養護老人ホームと表記する。

本レポートでは、まず事業形態別の経営状況を確認し、次に黒字施設と赤字施設の比較を行

った。さらに、2か年の変化をより詳細に把握するため、2017年度と2018年度の両年度においてデータがある同一施設について、経年比較を行った。

## 1 サンプルの属性

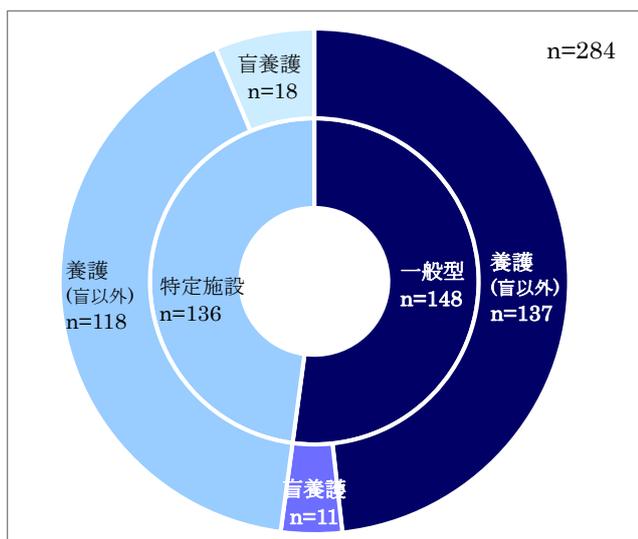
### 1.1 事業形態

分析対象とした養護老人ホームを事業形態別にみると、一般型が148施設で全体の52.1%を占めており、このうち養護は137施設で全体の48.2%、盲養護は11施設で全体の3.9%であった。また、特定施設は136施設で全体の47.9%を占めており、このうち養護は118施設で全体の41.5%、盲養護は18施設で全体の6.4%であった（図表1）。

なお、2018年10月1日時点の全国の養護老人ホームの施設数は953施設（平成30年社会福祉施設等調査）となっており、このうち公営が126施設、私営が827施設である。私営の

うち養護は 775 施設、盲養護は 52 施設となっており、私営の養護の 32.9%、盲養護の 55.8% が本レポートの分析対象となっている。

(図表 1) 2018 年度 養護老人ホームの事業形態別サンプル数

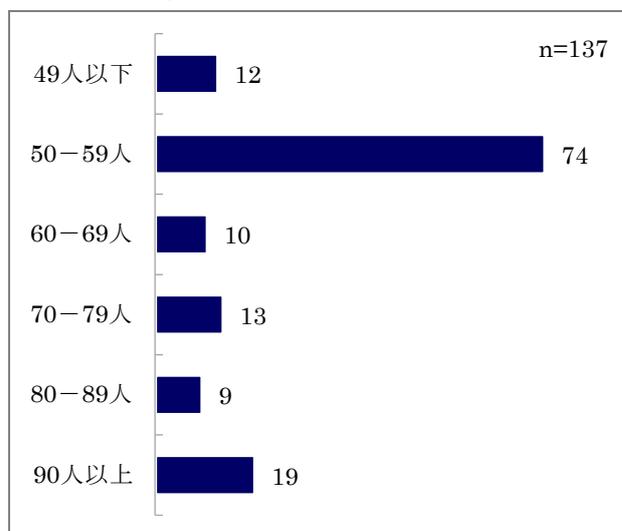


資料出所：福祉医療機構（以下記載がない場合は同じ）

## 1.2 定員規模

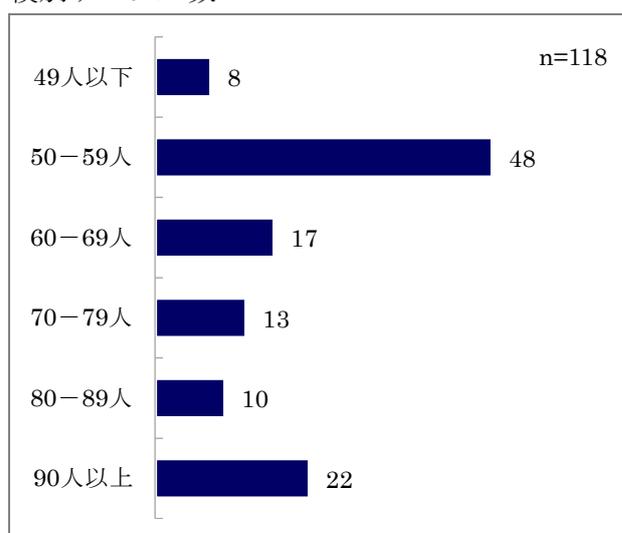
一般型養護（盲養護については、サンプル数が少ないことから分析対象外とした。以下、本節および次節において同じ。）の定員規模は、「50 人以上 59 人以下」が 74 施設と全体の 54.0%を占めており、次いで「90 人以上」が 19 施設と全体の 13.9%を占め、定員規模が大きい施設が続いている（図表 2）。もっとも多かったのは 50 人定員で 71 施設あり、一般型養護 137 施設のうちの半数を占めていた。一方、小規模な施設については、「49 人以下」が 12 施設であった。最小定員は 20 人であり、特別養護老人ホームに併設した場合に認められる定員 10 人以上の小規模施設は含まれていない。

(図表 2) 2018 年度 一般型養護の定員規模別サンプル数



特定施設養護の定員規模は、「50 人以上 59 人以下」が 48 施設で全体の 40.7%を占めていた（図表 3）。一般型養護と同様に 50 人定員がもっとも多く 44 施設あり、特定施設養護 118 施設のうち 37.3%を占めていた。また、「90 人以上」が 22 施設と大規模な施設も一定数あり、最大定員は 205 人であった。

(図表 3) 2018 年度 特定施設養護の定員規模別サンプル数

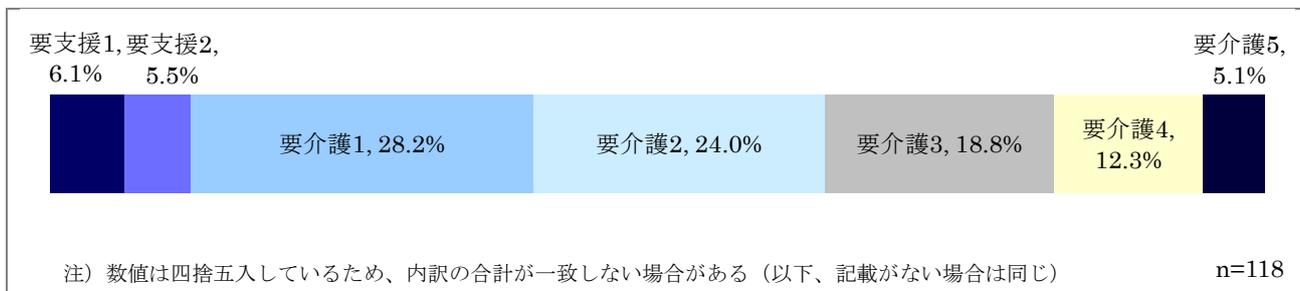


### 1.3 特定施設養護における利用者の要介護度

特定施設養護の要介護度の平均は 2.07 となっており、要介護度の構成割合を確認すると、

要介護 1 がもっとも多く 28.2%となっており、次いで要介護 2 が 24.0%、要介護 3 が 18.8%と続いている（図表 4）。

（図表 4）2018 年度 特定施設養護における要介護度の構成割合



## 2 2018 年度の経営状況

### 2.1 一般型・特定施設別の経営状況

【サービス活動増減差額比率は一般型養護が 2.1%、特定施設養護が 2.0%となり、赤字施設割合は全体的に高め】

2018 年度の養護老人ホームの経営状況について確認する。一般型養護の経営状況について、収益面では、利用率が 92.4%、利用者 1 人 1 月当たりサービス活動収益が 199,056 円となっている（図表 5）。費用面については、人件費率が 53.6%、経費率が 39.2%となっており、経費のなかでも給食費率が 11.4%、水道光熱費率が 7.5%、業務委託費率が 7.6%と大きな割合を占めていた。

その結果、2018 年度のサービス活動収益対サービス活動増減差額比率（以下「サービス活動増減差額比率」という。）は 2.1%、赤字施設の割合は 40.1%となった。

一般型の盲養護の経営状況について、収益面では、利用者 1 人 1 月当たりサービス活動収益は 256,766 円であった。基本単価が高めに設定されていることもあり、養護に比べて高くなっている。一方で、利用率は 87.3%と、他の区分に比べて低かった。

費用面については、人件費率が 60.0%と他の区分よりも高くなっていた。利用者の属性が異

なることもあり、養護に比べると利用者 10 人当たり従事者数が 1.24 人多いことが、人件費率が高い要因と考えられる。また、経費率は 33.3%で、そのうち給食費率の 9.2%と水道光熱費率の 7.8%が経費全体の半分を占めている。その結果、サービス活動増減差額比率は 0.5%、赤字施設の割合は 36.4%であった。

特定施設養護の経営状況について、収益面では、利用者 1 人 1 月当たりサービス活動収益が 226,974 円となっており、利用率は一般型養護に比べ 1.5 ポイント高い。介護サービスを受けた利用者の割合は 48.9%とおよそ半数に迫った。

費用面では、人件費率が 54.7%、経費率が 37.6%、経費の内訳としては給食費率が 10.3%、また業務委託費率は全区分の中でもっとも高い 9.2%となった。

結果として、サービス活動増減差額比率は 2.0%となっており、赤字施設の割合は 45.8%であった。

特定施設の盲養護の経営状況について、収益面では、利用者 1 人 1 月当たりサービス活動収益が 264,333 円と全区分中もっとも高かった。介護サービスを受けた利用者の割合は特定施設養護よりも 12.3 ポイント低い、要介護度は 3.02 と、特定施設養護と比較して 0.95 高くなっ



ていた。

費用面については、人件費率が 57.5%、経費率が 36.6%を占めており、経費の内訳としては給食費率が 9.6%、水道光熱費率が 6.5%、業務委託費率が 8.3%であった。従事者 1 人当たり人件費は 3,864 千円で全区分中もっとも低い水準ながらも、利用者 10 人当たり従事者数は 4.72

人と多く、一般型の盲養護と同様に人件費率が高く出ている。

このような状況から、サービス活動増減差額比率は 0.4%となり、半数以上の 55.6%の施設が赤字という結果となった。

(図表 5) 2018 年度 養護老人ホームの経営状況 (平均)

区 分		一般型 養護 (n=137)	一般型 盲養護 (n=11)	特定施設 養護 (n=118)	特定施設 盲養護 (n=18)	
定員数	人	65.0	65.9	66.9	58.6	
利用率	%	92.4	87.3	93.9	96.4	
介護サービスを受けた利用者の割合※1	%	-	-	48.9	36.6	
要介護度	-	-	-	2.07	3.02	
定員 1 人当たりサービス活動収益	千円	2,208	2,691	2,556	3,057	
利用者 1 人 1 日当たりサービス活動収益	円	6,544	8,442	7,462	8,690	
利用者 1 人 1 月当たりサービス活動収益	円	199,056	256,766	226,974	264,333	
1 施設当たり従事者数	生活相談員	人	2.5	3.4	1.9	2.3
	支援員	人	8.2	11.0	6.8	10.3
	その他	人	7.7	10.3	15.0	14.0
	計	人	18.4	24.7	23.8	26.6
利用者 10 人当たり従事者数	生活相談員	人	0.41	0.60	0.31	0.41
	支援員	人	1.36	1.91	1.09	1.82
	その他	人	1.29	1.79	2.39	2.49
	計	人	3.06	4.30	3.79	4.72
サービス活動収益 対	人件費率	%	53.6	60.0	54.7	57.5
	経費率※2	%	39.2	33.3	37.6	36.6
	給食費率	%	11.4	9.2	10.3	9.6
	水道光熱費率※3	%	7.5	7.8	6.9	6.5
	業務委託費率	%	7.6	3.9	9.2	8.3
	修繕費率	%	1.3	1.6	1.1	1.8
	減価償却費率	%	5.0	6.2	5.7	5.5
サービス活動収益対サービス活動増減差額比率	%	2.1	0.5	2.0	0.4	
従事者 1 人当たり人件費	千円	4,187	4,305	3,929	3,864	
赤字施設割合※4	%	40.1	36.4	45.8	55.6	

※1 延べ利用者のうち介護保険サービスの利用に係る延べ利用者数の割合

※2 経費の内訳は、主な費用を抜粋したものであり、内訳の合計は経費率と一致しない

※3 水道光熱費には燃料費を含めて計上している

※4 経常増減差額 0 円未満を赤字とした (以下同じ)

## 2.2 黒字・赤字別の経営状況 (養護)

**【養護、特定施設ともに、赤字施設では利用率および利用者 1 人 1 月当たりサービス活動収益が低い傾向】**

2018 年度における養護の赤字施設の割合は、一般型で 40.1%、特定施設で 45.8%となっており、厳しい経営状況であるといえる。一般型お

よび特定施設の赤字施設の特徴を探るため、黒字施設、赤字施設別に比較した経営状況を図表 6 に示す。

一般型養護の赤字施設では、利用率が黒字施設よりも 2.3 ポイント低い 91.0%で、利用者 1 人 1 月当たりサービス活動収益は黒字施設より



も 3,155 円低い 197,095 円であった。

人員配置をみると、1 施設当たり従事者数は定員差を考慮すると黒字施設と赤字施設で大きな差はないが、利用者 10 人当たり従事者数は、利用率の差も影響して赤字施設で 0.17 人多い。また、従事者 1 人当たり人件費は黒字施設では 4,124 千円であるのに対して、赤字施設では 4,284 千円と 159 千円高くなっている。従事者 1 人当たり人件費は職員の勤続年数や役職等にも左右されるため一概に言うことはできないが、これらの差が赤字施設の人件費率 57.3%の高さの要因であるとみられる。

一般型の赤字の要因については、利用率が低く収益が十分でないために、人件費支出とのバランスが取れずに収支を圧迫していることが考えられる。

特定施設の赤字施設では利用率が 93.0%となっており、これは黒字施設の 94.5%よりも 1.5

ポイント低い。また、介護サービスを受けた利用者の割合は黒字施設が 49.8%に対し、赤字施設は 47.8%と 2.0 ポイントの差がある。

赤字施設の利用者 1 人 1 月当たりサービス活動収益は 216,294 円と黒字施設よりも 18,920 円低く、これは一般型養護の黒字施設と赤字施設との差 (3,155 円) を大幅に上回っている。

費用面では、従事者 1 人当たり人件費にはほとんど差がみられず、また、1 施設当たり従事者数は赤字施設の方が 2.0 人少ない。しかしながら、赤字施設の人件費率および経費率が黒字施設よりもそれぞれ 5.1 ポイント高いのは、収益そのものが低いために、各比率に影響したとみられる。そのため、特定施設では、利用者 1 人 1 月当たりサービス活動収益の低さに赤字の要因があると考えることができる。

(図表 6) 2018 年度 養護老人ホーム (養護) の経営状況 黒字施設・赤字施設別 (平均)

区 分	一般型			特定施設				
	黒字 (n=82)	赤字 (n=55)	黒字 -赤字	黒字 (n=64)	赤字 (n=54)	黒字 -赤字		
定員数	人	66.9	62.2	4.7	69.1	64.2	4.9	
利用率	%	93.3	91.0	2.3	94.5	93.0	1.5	
介護サービスを受けた利用者の割合	%	-	-	-	49.8	47.8	2.0	
要介護度	-	-	-	-	1.99	2.18	△ 0.19	
定員 1 人当たりサービス活動収益	千円	2,242	2,152	90	2,667	2,415	252	
利用者 1 人 1 日当たりサービス活動収益	円	6,584	6,480	104	7,733	7,111	622	
利用者 1 人 1 月当たりサービス活動収益	円	200,250	197,095	3,155	235,214	216,294	18,920	
1 施設当たり従事者数	人	18.7	17.9	0.8	24.7	22.7	2.0	
利用者 10 人当たり従事者数	人	2.99	3.16	△ 0.17	3.78	3.80	△ 0.02	
サービス活動収益 対	人件費率	%	51.4	57.3	△ 5.9	52.5	57.6	△ 5.1
	経費率	%	38.5	40.4	△ 1.9	35.5	40.6	△ 5.1
	給食費率	%	11.3	11.6	△ 0.4	9.7	11.1	△ 1.3
	水道光熱費率	%	7.2	8.0	△ 0.8	6.5	7.5	△ 1.0
	業務委託費率	%	7.9	7.1	0.8	8.0	10.8	△ 2.8
	減価償却費率	%	3.2	8.1	△ 4.9	4.6	7.1	△ 2.6
サービス活動収益対サービス活動増減差額比率	%	6.9	△ 5.9	12.7	7.3	△ 5.5	12.7	
従事者 1 人当たり人件費	千円	4,124	4,284	△ 159	3,925	3,935	△ 10	



## 2.2.1 特定施設の経営状況

特定施設の黒字施設と赤字施設の経営状況については、介護サービスを受けた利用者の割合が影響していると考えられるため、利用者の割合を階級別に分析した（図表 7）。その結果、各階級のサービス活動増減差額比率は、20～39%の階級で 1.4%、40～59%の階級で 1.1%、60%以上の階級で 4.1%であった。赤字施設の割合はいずれも 40%台であり、20～39%の階級におい

ては 47.1%と、およそ半数が赤字という状況であった。

養護老人ホームの利用者は様々な背景を持ち、対応に困難を伴うケースが少なくなく、介護サービスを受ける利用者の割合をコントロールできるかは地域の状況によるところが大きいと考えられる。

（図表 7）2018 年度 特定施設養護の経営状況 介護サービスを受けた利用者の割合階級別（平均）

区 分	介護サービスを受けた利用者の割合階級 (%)				
	20～39 (n=34)	40～59 (n=37)	60 以上 (n=39)		
定員数	人	69.8	64.7	64.9	
利用率	%	96.1	93.9	92.2	
介護サービスを受けた利用者の割合	%	29.3	49.6	75.5	
要介護度	-	2.37	2.14	1.87	
定員 1 人当たりサービス活動収益	千円	2,459	2,570	2,725	
利用者 1 人 1 日当たりサービス活動収益	円	7,011	7,496	8,094	
利用者 1 人 1 月当たりサービス活動収益	円	213,265	228,012	246,198	
1 施設当たり従事者数	人	22.1	23.9	24.9	
利用者 10 人当たり従事者数	人	3.29	3.93	4.15	
サービス活動収益 対	人件費率	%	54.9	56.0	52.1
	経費率	%	38.7	36.2	38.0
	給食費率	%	10.5	10.4	9.8
	水道光熱費率	%	7.1	6.9	6.4
	業務委託費率	%	9.1	8.3	10.4
	減価償却費率	%	4.9	6.8	5.6
サービス活動収益対サービス活動増減差額比率	%	1.4	1.1	4.1	
従事者 1 人当たり人件費	千円	4,272	3,898	3,706	
赤字施設割合	%	47.1	45.9	43.6	

## 2.3 同一施設による経営状況の経年比較（養護）

【一般型養護、特定施設養護ともにサービス活動増減差額比率は 0.3 ポイント低下し、一般型では 2.8%、特定施設では 1.2%】

経営状況の変化をより詳細に把握するため、2017 年度と 2018 年度の両年度において比較可能なデータがある 157 施設について比較を行った（図表 8）<sup>1</sup>。なお、同一施設間の比較のため、2018 年度のデータは前項までと傾向が異なる部分があることに留意されたい。

一般型養護では、2017 年度と 2018 年度で大きな変化はなく、ほぼ横ばいという結果となった。収益面では、利用率は前年度から 0.7 ポイント上昇していた一方で、利用者 1 人 1 月当たりサービス活動収益は 1,094 円減少し 197,610 円となった。そのため、定員 1 人当たりサービス活動収益は 4 千円の増加にとどまった。

費用面をみると、従事者 1 人当たり人件費は 4,184 千円で、2017 年度からほぼ横ばいであっ

<sup>1</sup> なお、本節の比較対象からは除外しているが、2017 年度から 2018 年度にかけて一般型から特定施設に移行した施設は 10 施設あった。



た。1施設当たり従事者数は0.2人増えており、人件費率が0.4ポイント上昇していた。その他、経費率には大きな変化が見られなかった。

結果として、サービス活動増減差額比率は0.3ポイント低下し、2.8%となった。

特定施設養護では、一般型の傾向と同様に、利用者1人1月当たりサービス活動収益が7,538千円減少している。しかし、利用率の上昇が大きく影響しており、2017年度は89.2%、2018年度は94.4%と、5.2ポイント上昇した。

そのため、定員1人当たりサービス活動収益は59千円増加の2,534千円となった。

費用面では、従事者1人当たり人件費が3,995千円と前年度よりも215千円増加したことから、人件費率は0.9ポイント上昇し55.7%となった。一方で、給食費、水道光熱費等の経費率が低下していた。サービス活動増減差額比率は0.3ポイント低下の1.2%となった。

(図表8) 2017年度・2018年度 同一施設における養護老人ホーム(養護)の経営状況(平均)

区 分	一般型 (n=98)			特定施設 (n=59)				
	2017 年度	2018 年度	差 2018-2017	2017 年度	2018 年度	差 2018-2017		
定員数	人	66.2	66.1	△ 0.1	66.9	67.3	0.4	
利用率	%	92.2	92.9	0.7	89.2	94.4	5.2	
介護サービスを受けた利用者の割合	%	-	-	-	53.2	50.4	△ 2.8	
要介護度	-	-	-	-	2.01	2.09	0.07	
定員1人当たりサービス活動収益	千円	2,199	2,204	4	2,475	2,534	59	
利用者1人1日当たりサービス活動収益	円	6,533	6,497	△ 36	7,600	7,352	△ 248	
利用者1人1月当たりサービス活動収益	円	198,704	197,610	△ 1,094	231,154	223,616	△ 7,538	
1施設当たり従事者数	人	18.5	18.7	0.2	24.0	23.6	△ 0.4	
利用者10人当たり従事者数	人	3.03	3.04	0.01	4.02	3.74	△ 0.28	
サービス活動収益 対	人件費率	%	53.2	53.6	0.4	54.8	55.7	0.9
	経費率	%	39.0	38.7	△ 0.3	37.5	37.0	△ 0.5
	給食費率	%	11.4	11.4	△ 0.0	10.7	10.3	△ 0.4
	水道光熱費率	%	7.3	7.4	0.1	7.1	7.1	△ 0.0
	業務委託費率	%	7.0	7.0	△ 0.0	8.7	8.6	△ 0.1
	減価償却費率	%	4.7	4.9	0.2	6.3	6.1	△ 0.2
サービス活動収益対サービス活動増減差額比率	%	3.1	2.8	△ 0.3	1.4	1.2	△ 0.3	
従事者1人当たり人件費	千円	4,193	4,184	△ 9	3,780	3,995	215	
赤字施設割合	%	36.7	37.8	1.0	45.8	52.2	6.4	



## おわりに

2018年度の養護老人ホーム（養護）の経営状況は、一般型、特定施設ともにサービス活動増減差額比率が2%台前半で、約半数が赤字という厳しい状況であった。

赤字施設と黒字施設の比較では、利用率や利用者1人1月当たりサービス活動収益に差がみられた。ただし、利用率については、養護老人ホームは措置施設であるため施設の努力で利用率をコントロールすることが難しい。養護の赤字施設においては、制度上の制約があるものの、柔軟な利用者の受け入れ態勢を構築することや、費用の見直しなどを図ることも必要と思料する。

養護老人ホームは、環境上の理由および経済的理由により居宅での生活が困難な高齢者のほか、他の施設で受入れが難しい精神疾患や被虐待高齢者などに対しての、いわゆるセーフティネットとしての役割が期待されている施設である。機構では今後も継続的に分析を行うことにより、経営基盤を安定させることの一助となればと思う。

※本資料は情報の提供のみを目的としたものであり、借入など何らかの行動を勧誘するものではありません

※本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、情報については、その完全性・正確性を保証するものではありません

※本資料における見解に関する部分については、著者の個人的所見であり、独立行政法人福祉医療機構の見解ではありません

《本件に関するお問合せ》

独立行政法人福祉医療機構

経営サポートセンター リサーチグループ

TEL : 03-3438-9932 FAX : 03-3438-0371